

マンスリー山陰経済

2020年10月

株式会社 山陰合同銀行 地域振興部 産業調査グループ

基調判断

(2020/8 月中心分)



全体として投資活動は弱含んでおり、新型コロナウイルス感染症の影響などから、生産活動や個人消費に引き続き厳しい状況がみられる。

最近の国内経済については、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。このような状況のもと、当地経済をみると、

公共投資は、8月の公共工事請負金額は4カ月連続で前年を下回り、弱含んでいる（2020年4～8月累計の対前年比は11.3%減、全国3.3%増）。

設備投資は、2020年度は、製造業、非製造業とも前年度を下回る計画となっており、全産業で前年度を下回る計画（当行企業動向調査9月の全産業設備投資額は、2019年度実績対前年度比15.6%増、2020年度計画同20.5%減）。

住宅建設は、7月の新設住宅着工戸数が4カ月連続で前年を下回り、弱含んでいる。

個人消費は、大型店売上高（8月）は6カ月連続で、乗用車新車登録台数（8月）は11カ月連続で、それぞれ前年を下回った。家電量販店販売額（7月）は3カ月連続で前年を上回った。厳しい状況からは、持ち直しつつある。

生産は、7月の鉱工業生産指数（季調済指数）が、鳥取県は2カ月ぶりに前月を上回り、島根県は2カ月ぶりに前月を下回った。国内外での需要減退に伴う生産調整の動きなどを背景に低水準で推移している。

雇用情勢は、7月の有効求人倍率が、鳥取県では前月差0.06ポイント上昇の1.26倍、島根県では前月差0.07ポイント上昇の1.44倍となった。弱い動きとなっている（全国は1.08倍）。

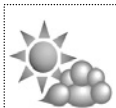
企業の業況判断は、足元（2020年度上期）は、製造業、非製造業とも悪化し、全産業で悪化となった（前回▲9.9→今回▲43.8）。先行きについては、製造業、非製造業ともに改善を見込んでいる（当行企業動向調査9月調査）。

このように、当地の景気は、全体として投資活動は弱含んでおり、新型コロナウイルス感染症の影響などから、生産活動や個人消費に引き続き厳しい状況がみられる。

先行きについては、投資活動では弱い動きが見込まれ、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、低調な個人消費の改善にはなお時間を要するとみられるほか、海外需要の減少が生産活動を下押しするなど、当面は厳しい状況が続くものと予想される。

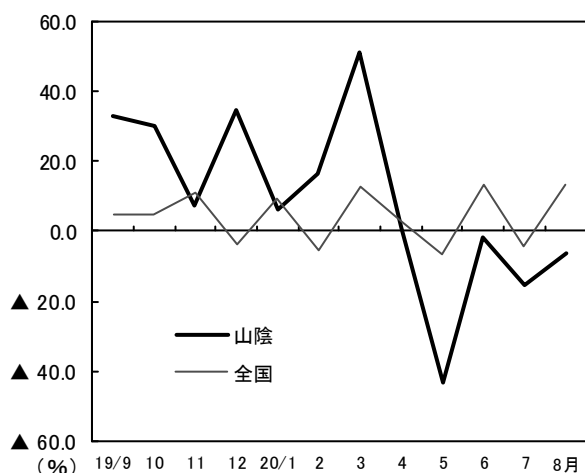
グラフでみる経済動向

1. 公共投資



『弱含み』

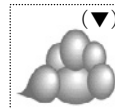
公共工事請負額（対前年比）



- 8月の山陰両県の公共工事請負状況は、件数が486件、請負額は前年比6.3%減の202億41百万円と、4カ月連続で前年を下回った。
- 請負額の年度累計（2020/4-8月）は、前年比11.3%減と前年を下回っている。

《資料出所：西日本建設業保証㈱》

2. 設備投資



『全産業で前年度を下回る計画』

設備投資額（対前年度比）

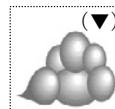
(単位：%)

	18年度実績	19年度実績	20年度実績・計画
全産業	5.3	15.6	▲ 20.5
うち中小	30.8	40.1	▲ 20.0
製造業	▲ 4.3	14.2	▲ 23.7
うち中小	14.5	50.2	▲ 25.8
非製造業	34.1	18.2	▲ 14.8
うち中小	58.7	29.9	▲ 13.1

- 2020年度の設備投資額（当社企業動向調査20年9月調査）は、全産業で前年度比20.5%減（製造業23.7%減、非製造業14.8%減）と、前年度を下回る計画となっている。

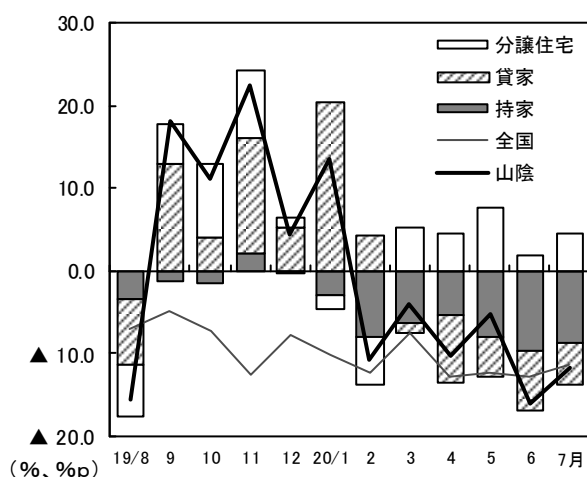
《資料出所：当行》

3. 住宅建設



『弱含み』

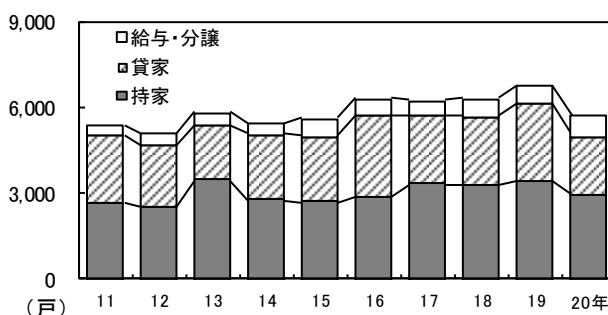
新設住宅着工戸数（対前年比、寄与度）



※「新設住宅着工戸数」山陰両県の対前年比は、全体、利用関係別寄与度ともに3カ月移動平均で表示している（ただし全国は単月）。

また、「利用関係別戸数」は、過去10年間における年間着工戸数の推移を利用関係別に示しており、うち2020年は年率換算の推計値を掲載している。

利用関係別戸数



- 7月の山陰両県の新設住宅着工戸数は前年比0.9%減の558戸と、4カ月連続で前年を下回った。また、全国は同11.4%減と、13カ月連続で前年を下回った。
- 利用関係別にみると、持家（前年比11.1%減）で前年を下回り、貸家（同1.0%増）、分譲住宅（同228.6%増）は前年を上回った。
- 2020年累計（2020/1-7月）は、全体では前年比8.9%減と前年を下回っている（全国は同11.4%減）。また、利用関係別にみると、持家（前年比14.3%減）、貸家（同10.0%減）は前年を下回っている一方、分譲住宅（同60.8%増）は前年を上回っている。

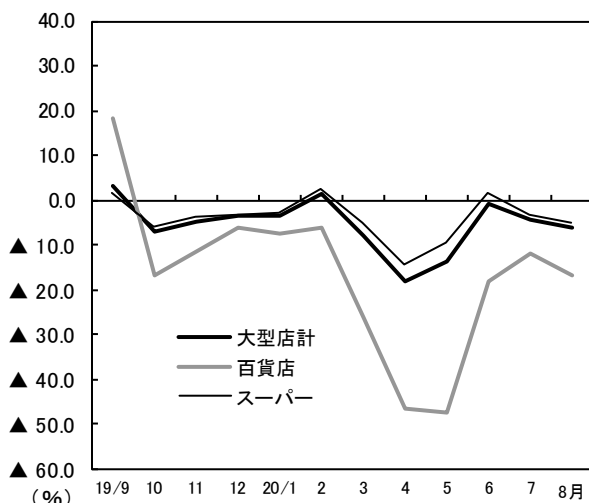
《資料出所：国土交通省》

4. 個人消費



『持ち直しつつある』

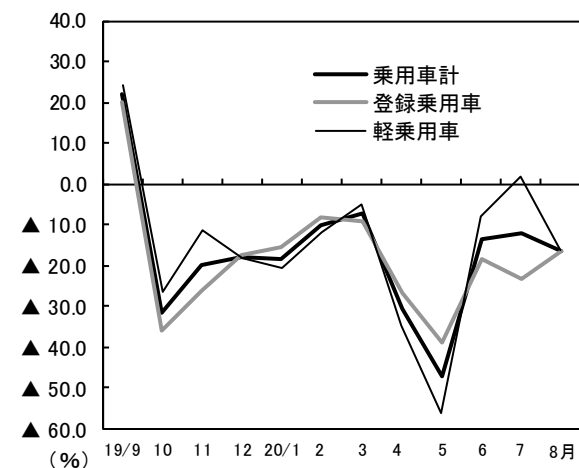
大型店売上高（対前年比）



- 8月の山陰両県大型小売店（約20社、速報値、当行調査先）の売上高は、160億37百万円で前年比6.2%減と6カ月連続で前年を下回った。
- 2020年累計（2020/1-8月）は、前年比6.8%減となり、前年を下回っている。
- 百貨店（8月）は、全体で前年比16.8%減と、11カ月連続で前年を下回った。新型コロナの影響は一段落していたものの、地域内で再び新型コロナ感染者数が増加したことで、全体的に入店客数、売上ともに減少した。
- スーパー（8月）は、前年比5.1%減と、2カ月連続で前年を下回った。
- 先行きについては、新型コロナの影響が続き、不透明感を払拭できないものの、「軽減税率」、「マイナポイント事業」等による消費の下支え効果が期待される。

《資料出所：当行》

乗用車新車登録台数（対前年比）

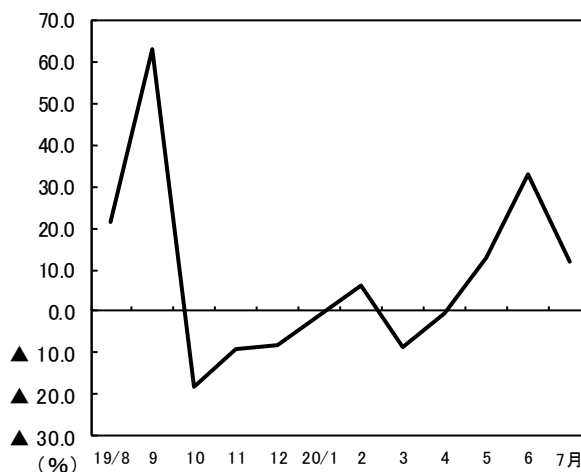


- 8月の乗用車新車登録台数は、登録乗用車（普通車、小型車）と軽乗用車合計で前年比16.4%減と、11カ月連続で前年を下回った（全国は同14.8%減）。
- 2020年累計（2020/1-8月）は、前年比18.0%減となり、前年を下回っている。
- 登録乗用車は、普通車が前年比23.2%減と、11カ月連続で前年を下回った。小型車は同9.0%減と、11カ月連続で前年を下回った。全体では同16.4%減と、11カ月連続で前年を下回った。
- 軽乗用車は前年比16.5%減と、2カ月ぶりに前年を下回った。
- 新型コロナの影響からは緩やかに回復しつつある。

※軽乗用車は「届出」の台数

《資料出所：中国運輸局鳥取運輸支局、同島根運輸支局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会》

家電量販店販売額（対前年比）



- 7月の家電量販店販売額は、前年比12.1%増と、3カ月連続で前年を上回った。
- 7月は、特別定額給付金の給付の効果がやや薄れたことに加え、例年より梅雨明けが遅かったため、季節商品（エアコン、冷蔵庫、扇風機等）の動きが鈍かった。
- 2020年累計（2020/1-7月）は、前年比7.8%増となり、前年を上回っている。
- 先行きについては、新型コロナの影響が尾を引くことに加え、特別定額給付金の給付による需要の先食い等の反動が予想されるものの、買い替えサイクル期にあたっているテレビ等の伸長が引き続き期待される。

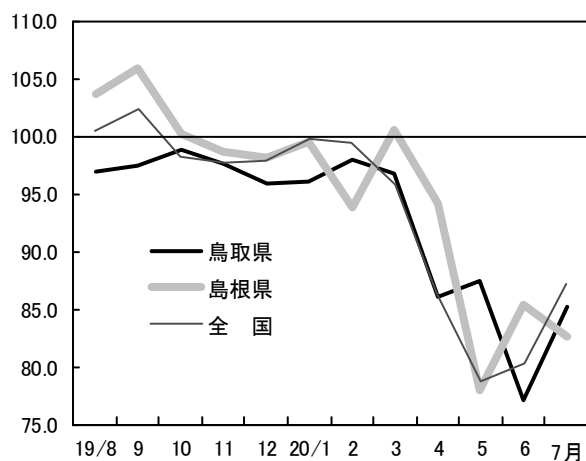
《資料出所：中国経済産業局》

5. 生産



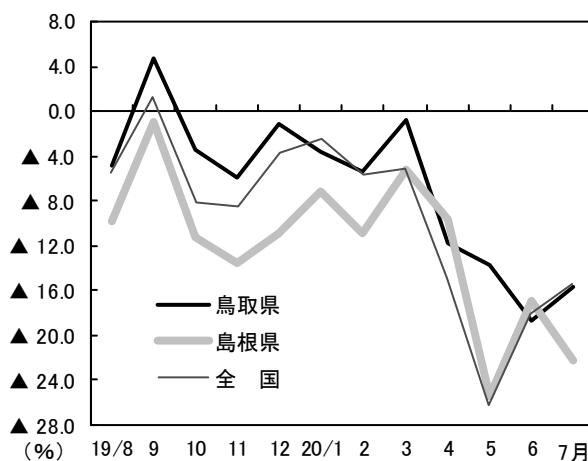
『低水準で推移』

鉱工業生産指数（季調済、2015年＝100）



■7月の鉱工業生産指数（季調済、2015年＝100、島根県は速報値）をみると、鳥取県は85.2で前月比10.5%上昇し、島根県は82.6で同3.2%低下した。鳥取県は2カ月ぶりに前月を上回り、島根県は2カ月ぶりに前月を下回った（全国は87.2で同8.7%上昇）。

鉱工業生産指数の対前年比（原指数）



■鉱工業生産指数の前年比（原指数）をみると、鳥取県は15.8%低下し、島根県は22.3%低下した。鳥取県は10カ月連続で、島根県は20カ月連続で、それぞれ前年を下回った（全国は同15.5%低下）。

《資料出所：鳥取・島根両県統計担当課、経済産業省》

《個別動向》

■鉄鋼

特殊鋼は受注環境の悪化が続いており、機械設備用素材や産業機器材料、電子材料など大半の製品で受注が低迷している。工作機械用鋳物についても、景況悪化を背景とした工作機械需要の停滞などにより低水準の受注が続いている。

■一般機械

農業機械は、海外向けの大幅な生産調整が続いており、国内向けも販売活動の自粛や自然災害の影響などにより伸び悩んでいる。その他の機械については、一部の特定用途向けで散発的な引き合いがみられるものの総じて低調に推移している。

■電子部品・デバイス

高度な安全装備を搭載した自動車の増加や高性能な情報通信機器の普及などを背景に需要は底堅いものの、最終製品の市場動向に先行き不透明感が強いことなどから足元の受注・生産は低調に推移している。

■輸送機械

海外市場を中心とした自動車販売の持ち直しをうけて、完成車メーカーの間に通常操業に戻す動きが広がっていることなどから、自動車部品の生産・出荷も下げ止まりつつある。

■窯業・土石

生コンは、前年の道路工事の反動が残るなかで、廃棄物処理施設の整備や発電所の増設などの大型案件が出荷を下支えしている。石州瓦は屋根材需要の変化への対応の遅れなどから低調に推移している。

■紙・パルプ

包装資材向けは省包装化・軟包装化の影響などにより弱含みで推移している。印刷・情報媒体向けについても、出版物需要の減退やペーパーレス化の動きなどを背景に減少傾向にある。

■繊維

繊維製品は需要の季節変動による繁閑がみられるものの、国内需要の伸び悩みから、総じて低調に推移している。

■食品

内食需要にかかる商品は堅調に推移しているものの、観光関連商品は大都市圏を中心に大幅な落ち込みがみられる。

■木材・木製品

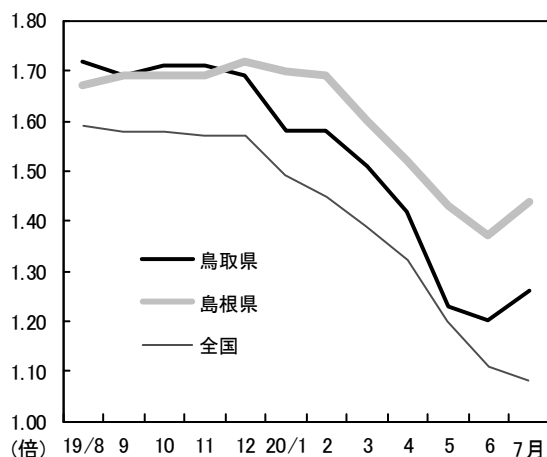
全国的に持家の着工が弱まりつつあるなかで、木製品需要に低調な動きがみられる。原木需要もやや低調で単価の低下傾向が続いている。

6. 雇用情勢



『弱い動き』

有効求人倍率（季節調整値）



- 7月の有効求人倍率（季調値）をみると、鳥取県は前月差0.06ポイント上昇の1.26倍、島根県は前月差0.07ポイント上昇の1.44倍となった。弱い動きとなっている。
- 全国は前月差0.03ポイント低下の1.08倍となった。

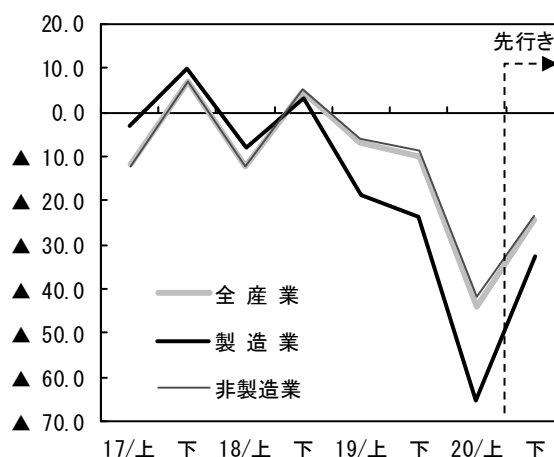
《資料出所：鳥取・島根労働局職業安定課、厚生労働省》

7. 企業の業況判断



『足元悪化、先行きは改善見通し』

業況判断BSI（企業動向調査9月）



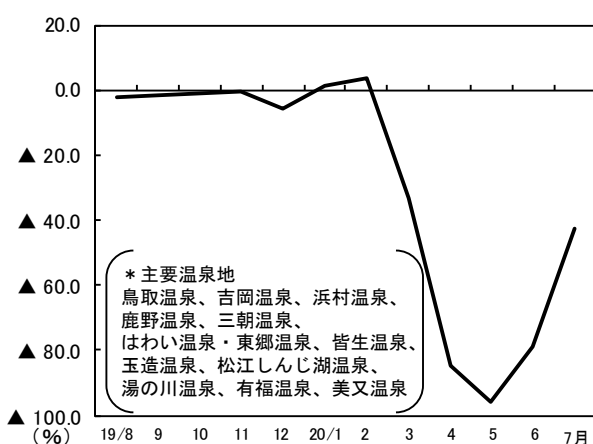
- 当行企業動向調査（20年9月）によると、足元の業況判断は、製造業、非製造業とも悪化し、全産業で悪化となった（前回▲9.9→今回▲43.8）。
- 先行きについては、製造業、非製造業ともに改善を見込んでいる。

《資料出所：当行》

8. 主要温泉地宿泊人員

『前年を大幅に下回る』

山陰地方主要温泉地宿泊人員（対前年比）



- 7月の主要温泉地宿泊人員（速報値）は、前年比42.8%減の72,463人と、5カ月連続で前年を大幅に下回った。新型コロナウイルスの影響が続いているが、自治体等の観光支援策の下支えもあり、前年の5割程度まで戻ってきた。
- 県別にみると、鳥取県は前年比43.5%減、島根県は同41.8%減と、それぞれ5カ月連続で前年を下回った。
- 2020年累計（2020/1-7月）は、前年比50.7%減と前年を大幅に下回っている。

《資料出所：当行》

9. 企業倒産

『負債額は2カ月連続で前年を上回る』

倒産件数、負債額（単位：件、百万円、%）

		20/8月		20/1~8月	
		実数	前年比	実数	前年比
製造業	件数	0	▲100.0	3	▲70.0
	負債額	0	▲100.0	236	▲87.7
建設業	件数	0	—	5	▲28.6
	負債額	0	—	646	▲7.7
卸売業	件数	1	—	3	50.0
	負債額	900	—	7,065	35,225.0
小売業	件数	1	▲50.0	10	11.1
	負債額	127	71.6	950	▲45.4
その他業種	件数	4	300.0	16	0.0
	負債額	552	100.0	4,727	148.1
合計	件数	6	50.0	37	▲15.9
	負債額	1,579	312.3	13,624	116.7

- 8月の山陰両県の企業倒産（負債額1千万円以上）は、件数は前年比50.0%増の6件、負債額は同312.3%増の15億79百万円と2カ月連続で前年を上回った。
- 倒産件数の年累計（2020/1-8月）は、前年比15.9%減と前年を下回っている。また、業種別では、製造業、建設業などで前年を下回っている。

《資料出所：㈱東京商エリサーチ》

お天気マークの5分類

明るい



一部に明るさ



停滞



不振



厳しい



注：マークの右肩の△は先月より上方修正、▼は同じく下方修正を示す。（ ）は修正の一手手前の状況。

マンスリー山陰経済

2020年10月

発行：株式会社 山陰合同銀行 地域振興部 産業調査グループ

〒690-0062

島根県松江市魚町10

TEL：0852-55-1000 FAX：0852-27-8249

無断転載を禁ずる